

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及びその効果について（令和4年度実施計画分）

| No | 事業名 | 所管課 | 事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費 （円） | うち交付金 充当額（円） | 事業実績 | 事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（今後の課題・方向性など） |
|----|-------------------------|-------|---|------|-------|-------------|-----------------|---|---|
| | | | | | | | | | |
| 1 | 役場庁舎環境安全・安心確保事業 | 総務課 | ①庁舎内の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図るため、抗菌処理、設備の非接触化を行う。 ②内線電話購入費、抗菌処理費、トイレ照明非接触化費用 ③抗菌タイプ内線電話機（48台）2,500,000×1.1=2,750,000円 抗菌処理 342,000円×1.1=376,200円 庁舎トイレ照明非接触化工事（3箇所）一式 724,000円×1.1=796,400円 合計 3,922,600円 ④役場庁舎 | R4.6 | R5.1 | 3,922,600 | 3,848,000 | ・抗菌タイプ内線電話機購入 48台：2,750,000円 ・役場庁舎抗菌コーティング工事 一式：376,200円 ・庁舎トイレ照明非接触化工事 3箇所（男・女）：796,400円 | ①庁舎内の非接触化や抗菌仕様を施すことで感染リスク軽減につながった。 ②新型コロナウイルス感染症の予防が徹底されたことで、感染拡大が軽減され、地域住民と職員双方の安全確保と安心に寄与することができた。 |
| 2 | 小中学校等空間除菌用機器購入事業 | 総務課 | ①桂桜会館（クロスカルチャープラザ）、小中学校の教室及び職員室等に空間除菌装置を設置し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を強化する。 ②空間除菌用オゾン発生装置購入費 ③大空間：322,500円×1.1×1台=354,750円 30畳用：53,500円×1.1×41台=2,412,850円 10畳用：28,500円×1.1×4台=125,400円 合計 2,893,000円 ④町内小中学校、桂桜会館 | R4.6 | R4.8 | 2,893,000 | 2,838,000 | ・空間除菌用機器購入 大空間：322,500円×1.1×1台= 354,750円（桂桜会館） 30畳用：53,500円×1.1×41台=2,412,850円（小中学校） 10畳用：28,500円×1.1×4台= 125,400円（小中学校） 合計 2,893,000円 | ①空間除菌の実施により、イベント開催や授業・集会時の感染リスク軽減に寄与した。 ②公共施設及び小中学校の感染対策を徹底することで、各施設における感染拡大が軽減され、施設利用者の活動や児童・生徒らの学校生活における安全確保を図ることができた。 |
| 3 | 公共施設用二酸化炭素濃度測定器購入事業 | 総務課 | ①公共施設における二酸化炭素濃度を測定し、密状態を可視化することにより新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を強化する。 ②二酸化炭素濃度測定器購入費 ③18,000円×5台×1.1=99,000円 ④公共施設 | R4.6 | R5.1 | 99,000 | 97,000 | ・二酸化炭素濃度測定機 5台「99,000円」 | ①二酸化炭素濃度の可視化により、施設内の換気を効率化し、感染リスクの減少に寄与した。 ②新型コロナウイルス感染症の予防が徹底されたことで、業務が安全に継続して行えるような環境整備が図られるとともに、感染予防対策への意識向上が図られた。 |
| 4 | 大石田町クロスカルチャープラザ改修事業 | 産業振興課 | ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大時の自主的な隔離措置への対応として、クロスカルチャープラザ2階和室を施錠できるように改修する。 ②2階和室それぞれの扉を施錠可能な改修工事を行う。 ③111,100×4箇所=444,400円 ④大石田町クロスカルチャープラザ | R4.6 | R4.11 | 444,400 | 435,000 | ・クロスカルチャープラザ「桂桜会館」2階和室入口扉改修工事 444,400円 自主隔離できる部屋数 3部屋 | ①クロスカルチャープラザ2階和室を施錠できるように改修し、感染時の自主的な隔離措置に対応できることとなった。 ②自主隔離できる施設となり、感染症への対応できる施設となり、町民生活の安心につながった。 |
| 5 | 小中学校上水設備改修事業（手洗い場の非接触化） | 教育文化課 | ①小・中学校は、児童生徒が使用するだけでなく、避難所としても活用があるため、上水設備を非接触型にすることで新型コロナウイルス感染症の感染予防を図る。 ②現在ハンドル式のをレバー式・センサー式に交換する改修工事を行う。 ③自動水栓 18箇所×90,150円=1,622,700円 レバー① 108箇所×1,550円=167,400円 レバー② 19箇所×11,350円=215,650円 レバー③ 36箇所×11,000円=396,000円 部品処分費等 一式 625,700円 共通仮設費 一式 55,426円 現場管理費 一式 216,180円 一般管理費 一式 200,944円 合計 3,500,000円×1.1=3,850,000円 ④町内小中学校 | R4.6 | R5.3 | 3,850,000 | 3,776,000 | 自動水栓 18箇所×90,150円=1,622,700円 レバー① 108箇所×1,550円=167,400円 レバー② 19箇所×11,350円=215,650円 レバー③ 25箇所×11,000円=275,000円 部品処分費等 一式 746,700円 共通仮設費 一式 55,426円 現場管理費 一式 216,180円 一般管理費 一式 200,944円 合計 3,500,000円×1.1=3,850,000 | ①感染リスクの高い水飲み場・手洗い場の感染対策を実施したことで、感染のリスクの軽減を図ることができた。 ②感染リスクが軽減したことにより、児童生徒の学校生活の安全確保に寄与した。 |

| No | 事業名 | 所管課 | 事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費 （円） | うち交付金 充当額（円） | 事業実績 | 事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（今後の課題・方向性など） |
|----|-------------------|----------|--|------|-------|-------------|-----------------|--|---|
| | | | | | | | | | |
| 6 | 消防署仮眠室改修事業 | まちづくり推進課 | ①尾花沢市消防本部の仮眠室の個室化し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を徹底する。 ②仮眠室改修費用を対象経費として、消防事業を委託している尾花沢市に負担金として支出する。 ③改修費1,496,000円×負担割合0.3502=523,899円 ④尾花沢市消防本部 | R4.6 | R4.12 | 523,899 | 513,000 | 改修費1,496,000円×負担割合0.3502=523,899円 仮眠室の個室整備数 15部屋 | ①消防本部の仮眠室を個室化することで感染拡大防止が図られ、職場環境が改善された。 ②業務の性質上、宿直が必須となる職員が多いなか、仮眠室を個室化し庁舎内・職員間での感染拡大防止を徹底したことによって、安全性が向上した。 |
| 7 | 地域振興公社生産性向上事業 | まちづくり推進課 | ①新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により経営状況が悪化した温泉宿泊事業者（指定管理）に対し、経営改善に関する取り組みを支援し、さらなる生産性やサービスの向上に向けた取り組みの推進を図る。 ②経営指導委託料、経営総合診断委託料 ③経営指導委託料80,000円×12ヶ月×1.1=1,056,000円 経営総合診断委託料 2,100,000円 合計 3,156,000円 ④大石田町地域振興公社 | R4.4 | R5.3 | 3,135,000 | 3,075,000 | ・経営指導委託料 88,000円×12ヶ月=1,056,000円 ・経営総合診断委託料 2,079,000円 | 【経営指導】 ①毎週木曜日に部門別会議やチーフ会議を開催 ②経営改善に向けた取組状況や課題について社員間で情報共有を図る機会が増えた。コロナ禍前の水準には達していないものの、少しずつ経営状況は改善してきている。引き続き経営改善に向けた取組が必要である。 【経営総合診断】 ①経営の現状分析と課題の整理ができた。 ②コロナ禍で減少した収益を回復していくためには、第三者による客観的な経営分析が有効。具体的な効果が出るまでには時間を要すると思われるが、経営改善に向けた方向性を検討できた。 |
| 8 | 地域振興公社事業継続支援金 | まちづくり推進課 | ①新型コロナウイルス感染症の拡大により、町外からの人流が極端に減少し、事業に深刻な影響を受けている特定事業者の事業継続を支援するもの。 ②支援金への充当 ③事業継続支援金30,000,000円 ④大石田町地域振興公社 | R4.4 | R5.3 | 30,000,000 | 29,440,000 | ・事業継続支援金 30,000,000円 | ①施設経営の安全性を維持することができた。 ②利用者数が回復傾向にあり、少しずつ経営状況も改善してきた。コロナ禍前の水準まで回復するにはまだ時間を要すると思われるため、事業継続できるよう町としての支援策を検討していく。 |
| 9 | 稲作経営緊急支援事業 | 産業振興課 | ①新型コロナウイルス感染症の影響により、外食産業を主とした米の需要減少により令和3年産の米価が大幅に下落し、稲作農家にとって、将来の経営不安の増大や経営意欲の減退が懸念される。このため、緊急的に令和4年の生産費の一部を町再生協を通して補助し経営の支援を図る。 ②町農業再生協議会への補助金に充当 ③899.74ha×2,000円/10a=17,994,800円 ④町内稲作農家 | R4.6 | R4.12 | 17,994,800 | 17,652,000 | 稲作経営緊急支援事業費補助金（大石田町農業再生協議会へ） 899.74ha×2,000円/10a=17,994,800円 支援農家数 295戸 | ①コロナ禍で、外出の自粛等による外食産業における米消費量減少で米価下落の中で、農業生産経費の一部を支援することができた。 ②農家の負担軽減を図り、次期作への営農意欲の継続につながった。 |
| 10 | 新事業チャレンジ支援事業 | 産業振興課 | ①新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を踏まえ、町内事業者が経済社会活動の変化に対応するため、新たな商品開発やサービスの提供等の前向きなチャレンジに対し補助金を交付する。 ②新たな商品開発やサービスの提供に係る経費への補助金へ充当 ③600,000円×2件=1,200,000円 500,000円×2件=1,000,000円 合計 2,200,000円 ④町内事業者（個人事業主） | R4.6 | R5.3 | 2,200,000 | 2,158,000 | ・新事業チャレンジ支援事業補助金 2,200,000円 600,000円×2件=1,200,000円 500,000円×2件=1,000,000円 | ①町内の商工業者が新規事業への取り組みに対して助成を行うことにより、新たなサービスの提供や商品改札をすることにより町内の商工業の活性化につながった。 ②新たな商品開発等を通じ商工業の活性化につながった。今後は町内の商工業者に対する助成に加え、町外からの新規参入促進を図る施策の検討も必要。 |
| 11 | 商工業活性化支援事業（R3補正分） | 産業振興課 | ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大による原油価格物価高騰等により影響を受けている地元商工業の活性化と町民の生活を支援する。 ②プレミアム商品券発行に係る経費に充当 ③2,500冊×3,000円（プレミアム率30%）=7,500,000円 7,500,000円×利用率99%=7,425,000円 生活困窮者・子育て世帯向け上乗せ交付分 3,000円×310世帯=930,000円 930,000円×利用率99%=920,700円 町商工会事務経費 515,400円 合計 8,861,100円 ④商工業者（一般、生活困窮世帯、子育て世帯） ※事業No.43と同事業 事業費8,861千円のうち1,861千円 | R4.6 | R5.3 | 1,916,785 | 1,880,000 | ・大石田町商工業活性化支援事業補助金 8,916,785円 2,500冊×3,000円（プレミアム率30%）=7,500,000円 生活困窮者・子育て世帯向け上乗せ交付分 3,000円×310世帯=930,000円 利用額 8,401,385円 利用率99.63% 町商工会事務経費 515,400円 合計 8,916,785円 NO.43と同事業8,916,785円のうち1,916,785円 | ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による物価高騰等により影響を受けている地元商工業の活性化と町民の生活を支援を実施した ②利用率も高く、町民からのニーズも高い。物価高騰に対する生活支援と地元経済への支援として一定程度の効果があった。今後は取扱い業者の拡大や電子化、販売方法の検討等が必要。 |

| No | 事業名 | 所管課 | 事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費 (円) | うち交付金 充当額（円） | 事業実績 | 事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（今後の課題・方向性など） |
|----|-----------------|----------|--|------|-------|-------------|-----------------|---|--|
| | | | | | | | | | |
| 12 | 「おいしいだエール券」発行事業 | 産業振興課 | ①新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響等により消費が落ち込んでいる町内飲食店などの事業所で使用することができるエール券を全町民に配付し、事業所への支援及び地域経済の活性化につなげる。 ②商品券発行に係る経費に充当 ③5,000円/人×6,396人=31,980,000円 31,980,000円×利用率99%=31,660,200円 郵送代・特定記録等451,938円 エール券印刷業務委託料779,350円 エール券精算業務委託料550,000円 事業費合計33,441,488円－県補助金9,498,000円=23,943,488円 ④地域住民、町内飲食店等 | R4.6 | R5.3 | 32,709,838 | 22,776,000 | ・大石田エール券発行事業補助金 32,709,838円 エール券利用実績 30,928,000円 郵送代・特定記録等 451,058円 エール券印刷業務委託料 779,350円 エール券精算業務委託料 550,000円 その他経費 1,430円 事業費合計 32,709,838円－県補助金9,498,000円=23,211,838円 | ①全町民にエール券を配布し、町内事業者への経済対策と町民に対する生活支援を実施した。 ②利用率も高く、町民からのニーズも高い。新型コロナウイルス感染症感染拡大で落ち込んだ町内飲食店での使用により地域経済の活性化につながった。今後は、電子化等の配布、換金方法の検討が必要。 |
| 13 | 「大石田米」魅力発信事業 | 産業振興課 | ①新型コロナウイルス感染症の影響により、外食産業を主とした米の需要減少により令和3年産の米価が大幅に下落するなか、個人消費向けの精米販売を拡大するため、「大石田米」の米袋とパンフレットを作成し、農家収入の安定確保を図る。 ②米袋及びパンフレットの作成経費に充当 ③大石田米生産部会への補助金 1,091,000円 ④町内米生産者 | R4.4 | R4.10 | 1,091,000 | 1,070,000 | 大石田町「米、大石田」パッケージ等製作費補助金（大石田米生産部会へ） 1,091,000円 米袋作成枚数 1,860枚 パンフレット作成枚数 6,000枚 | ①コロナ禍の影響により外食産業等を主とした米消費が落ち込む中で、小口パッケージの作成により産地ブランド力の維持発展、個人消費の拡大を支援した。 ②大石田米としての産地ブランドのイメージアップで個人消費の拡大を図ることにより、農家収入の安定確保を後押しすることができた。 |
| 14 | | | | | | 0 | | | |
| 15 | キャッシュレス決済推進事業 | まちづくり推進課 | ①キャッシュレス決済普及促進のため、駅都市施設内にキャッシュレス対応券売機を導入して、新型コロナウイルス感染症感染防止のため対面での現金を介した接触機会を低減する。 ②キャッシュレス対応券売機設置に係る経費に充当 ③キャッシュレス対応券売機1,778,000円×1台×1.1=1,955,800円 ④大石田駅都市施設 | R4.6 | R4.11 | 1,955,800 | 1,918,000 | ・キャッシュレス対応券売機 1台 1,955,800円 | ①キャッシュレス対応券売機により、お客と従業員の接触回数を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。 ②キャッシュレス決済により店内の安全性の向上が図られた。今後は、キャッシュレス対応であることをさらに周知して集客を図り、コロナ禍で落ち込んだ営業損益の回復に努める。 |
| 16 | ペーパーレス化推進事業 | 議会事務局 | ①町議会議員及び町執行部等が使用するタブレットを導入して、ペーパーレス化を推進し、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため紙資料を介した接触機会の低減や感染拡大時の議会関係の諸会議のオンライン化も視野に入れ、感染防止対策を図る。 ②タブレット導入、会議資料閲覧システム運用、環境整備に係る経費に充当 ③タブレット購入費30台×62,500円×1.1=2,062,500円 議場コンセント設置・wifi増幅工事費： 950,000円×1.10=1,045,000円 合計 3,107,500円 ④町議会関係者 | R4.4 | R4.9 | 3,107,500 | 3,048,000 | タブレット購入 30台×62,500円×1.10=2,062,500円 議場コンセント設置・wifi増幅工事費 950,000円×1.10=1,045,000円 合計 3,107,500円 | ①議会資料の配布をタブレットへの配信に切り替えたことにより、接触機会を低減し、感染症対策を図った。 ②議会資料のほか、配信可能な文書についてはタブレット配信に切り替える等、引き続き接触機会の低減に努める。 |
| 17 | テレワーク推進事業 | 総務課 | ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に伴うテレワークを実施するため、テレワーク用パソコンを購入。 ②テレワーク用ノートパソコン導入経費に充当 ③テレワーク用ノートパソコン（端末設定含） 124,300円×10台=1,243,000円 ④町 | R4.6 | R4.9 | 1,243,000 | 1,219,000 | テレワーク用パソコン 10台購入 HP ProBook 450 G9 10台 124,300円×10台 = 1,243,000円 | ①濃厚接触者の在宅ワークや体調が芳しくない職員の別室での作業等で使用した。上記により集団感染を防ぐことができ、町民サービスに支障をきたさなかった。 ②引き続き感染症対策としてテレワークを活用していく。 |

| No | 事業名 | 所管課 | 事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費 (円) | うち交付金 充当額(円) | 事業実績 | 事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価(今後の課題・方向性など) |
|----|--|----------|--|------|-------|-------------|-----------------|---|--|
| | | | | | | | | | |
| 18 | 尾花沢市・大石田町 合同事業広報誌活用 した飲食店等への広 域誘客事業 | 総務課 | ①新型コロナウイルス感染症の影響が大きい飲食店に対し、新規顧客の獲得を目的に、尾花沢市との合同で両市町の広報紙の活用やホームページを作成し広域的に誘客を図る。 ②取材、紙面作成、ホームページ作成費(委託料) ③取材・紙面作成費(タウン情報誌等の事業者への委託料) 1,500,000円(掲載回数3回)×負担割合1/2=750,000円 ホームページ作成費 一式 250,000円 ④町民全戸配布 | R4.6 | R5.3 | 1,000,000 | 981,000 | 新型コロナウイルス感染症の影響が特に大きい飲食店を支援するため、大石田町広報紙と尾花沢市広報紙の合同グルメ企画「近くておいしいお店物語」による紙面データを作成した。紙面データは両市町の広報紙の令和4年12月発行号(2頁)、令和5年1月発行号(2頁)、令和5年2月発行号(4頁)の計3回にわたり掲載し、町民に全戸配布した。 取材・紙面作成費 1,500,000円×負担率1/2=750,000円 ホームページ作成費 250,000円 合計 1,000,000円 | ①掲載した飲食店や読者を対象に実施したアンケートによると、紙面を見て来訪したという新規顧客の割合が多かったことから、コロナ禍で外出を控える中、新規顧客の獲得に一定の効果があったと思われる。 ②一定の効果があったことから、今後は経費の削減を行いつつ、掲載店舗を広げ、引き続き飲食店の応援を続けていきたい。 |
| 19 | 消防庁舎感染防止対策事業 | まちづくり推進課 | ①消防庁舎内の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、来客者や職員の手洗いをを行う上水設備を自動水洗化(非接触化)、トイレを和式トイレから洋式トイレに改修する(飛沫拡散防止)。 ②上水設備自動水洗化工事、和式便器から洋式便器に改修工事に係る経費に負担金として充当 ③5,114,700円×負担割合0.3502=1,791,168円 ④尾花沢市消防本部 | R4.6 | R4.12 | 1,791,168 | 1,757,000 | 尾花沢市消防本部庁舎内の上下水道設備を非接触化のため自動水洗化した。並びに飛沫拡散防止のため和式トイレを洋式トイレへ改修した。 改修費5,114,700円×負担割合0.3502=1,791,168円 非接触型の浄水設備整備数 11箇所 洋式トイレ整備数 4箇所 | ①手洗いをを行う上水設備を自動水洗(非接触化)にすることで感染拡大防止が図られた。和式トイレからフタのある洋式トイレに改修することで飛沫拡散防止となり、衛生環境が改善された。 ②上水設備の非接触化や飛沫拡散防止など、衛生環境を改善したことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られ、来客者や消防職員の安全や安心に寄与することができた。 |
| 20 | 感染防止対策用救急 資器材購入事業 | まちづくり推進課 | ①救急時の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、防護服の適切な着用及び気道確保など感染リスクが高まる処置を行う際に必要な資器材を購入する。 ②ポップアップアイソレーターなど資器材の購入に係る経費に負担金として充当 ③462,983円×負担割合0.3502=162,137円 ④尾花沢市消防本部 | R4.6 | R5.3 | 208,096 | 204,000 | 救急出動時に使用する資器材を購入した。 ポップアップアイソレーターユーリー 33,000円×3式×1.10=108,900円 Gユニ・チャームサージカルマスク 19,400円×2ケース×1.10=42,680円 ミリオンニトリルグローブ(S/M/L) 3,200円×65箱×1.10=228,800円 シューズカバー 2,600円×6箱×1.10=17,160円 ストレッチャーマットレスフィットカバー 10,200円×2箱×1.10=22,440円 ベストシート 9,700円×4箱×1.10=42,680円 クロスガーゼコットン 16,800円×2箱×1.10=36,960円 ラリングルチューブサクシオン・ディスプレイLTS-D(3号/4号/5号) 4,300円×20本×1.10=94,600円 | ①救急出動時に必要となる資器材を購入することで、出動した職員並びに救急搬送される患者の感染防止が図られた。 ②救急出動時に新たな資器材・消耗品を使用することによって、職員・患者の両者の感染リスクを下げることに寄与できた。 |
| 21 | 地域振興公社魅力向 上事業 | まちづくり推進課 | ①新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業に深刻な影響を受けている特定事業者の広告宣伝費を支援することで誘客を図る。 ②広告宣伝に係る経費に充当 ③ポスター作成等 150,000円 広告費(Instagram等) 350,000円 ホームページ作成 500,000円 合計 1,000,000円 ④大石田町地域振興公社 | R4.9 | R5.3 | 1,420,000 | 1,393,000 | ①ホームページリニューアル 1回 ②ポスター作成 200部 ③Instagram広告 1回 ④webマガジン掲載 1回 ⑤広報紙(カラー版)制作 1回 計 1,420,000円 | ①新規に取り組む広告宣伝事業に対して支援することで、施設のPRを強化できた。 ②県内外の道の駅にポスターを掲示するなど、新たな広告宣伝の展開ができた。Instagramのフォロワー数が31%増加した。タイムリーな情報発信を継続的に行っていくことが課題。 |
| 22 | | | | | | 0 | | | |
| 23 | 給食費支援事業 | 教育文化課 | ①コロナ禍において物価高騰等により増加する学校給食賄材料費に交付金を充当することにより、保護者の負担軽減を図る。 ②物価高騰による賄材料費の増加分(教職員は除く)に交付金を充当する。 ③物価高騰による年間支出見込額:学校給食回数197回×人数459人×1食あたり材料費304.67円=27,549,175円 支出見込額27,549,175円-収入見込額27,157,554円=391,621円 ④一般会計 | R4.4 | R5.3 | 310,775 | 307,000 | 令和4年度実績:支出額(賄材料費)27,260,028円-収入額(給食費26,785,810円+地産地消促進事業費補助金81,549円)×月毎の児童生徒率=不足額310,775円を物価高騰分として充当 | ①物価高騰分に交付金を充当することで、給食費単価に転嫁せずに保護者の負担軽減が図られた。 ②今後も物価は高い状態で推移すると予想され、賄材料費の不足が懸念される。現在の給食費単価では提供している給食の質を維持できないため、給食費単価の値上げを検討する必要がある。 |

| No | 事業名 | 所管課 | 事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費 （円） | うち交付金 充当額（円） | 事業実績 | 事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（今後の課題・方向性など） |
|----|---|-------|--|-------|-------|-------------|-----------------|---|--|
| | | | | | | | | | |
| 24 | 低所得世帯冬の生活 応援事業 | 保健福祉課 | ①長期化するコロナ禍の中、外出を控える低所得世帯等に対し、冬季の生活支援として暖房費の一部支援を行う。 ②低所得世帯の冬期間の生活費の一部を助成する経費へ充当 ③290世帯×10,000円(県5,000円、町5,000円)=2,900,000円 県負担分 290世帯×5,000円=1,450,000円 2,900,000円-1,450,000円=1,450,000円 ④低所得者世帯 | R4.12 | R5.3 | 2,770,000 | 1,359,000 | 暖房費助成 277世帯×10,000円=2,770,000円 うち県負担分 277世帯×5,000円=1,385,000円 | ①長期化するコロナ禍の中、外出を控える高齢の低所得世帯等に対し、冬季の生活支援として暖房費の一部支援を行った。 ②高齢の低所得者世帯等が健康で安心して生活することができた。 |
| 25 | 原油価格・物価高騰 の影響を受ける事業 者に対する緊急支援 事業 | 産業振興課 | ①新型コロナウイルス感染症に加え、原油・原材料価格や物価の高騰の影響を受ける事業者の事業継続を支援するための給付金 ②法人200,000円、個人事業主100,000円 ③法人：33社×200,000円=6,600,000円 個人事業主：83社×100,000円=8,300,000円 申請事務補助業務委託 550,000円 合計 15,450,000円 給付要件： ・令和4年4～8月のいずれかの売上げが、令和元年～令和3年のいずれかの年の同月と比較して20%以上減少 ④町内の法人及び個人事業主 | R4.9 | R5.1 | 15,450,000 | 15,273,000 | ・大石田町原油価格・物価高騰緊急支援給付金 15,450,000円 法人：33社×200,000円=6,600,000円 個人事業主：83社×100,000円=8,300,000円 申請事務補助業務委託 550,000円 合計 15,450,000円 | ①新型コロナウイルス感染症感染拡大に加え、原油・原材料価格や物価の高騰の影響を受ける事業者の事業継続を支援することができた。 ②原油等の物価高騰は引き続き継続していくなかで事業者の継続的な支援が必要。 |
| 26 | 運輸関連等事業支援 事業 | 産業振興課 | ①コロナ禍における燃料費高騰により影響を受けている町内運輸業者等に対し、トラック等の保有台数に応じ給付金を支給。 ②トラック30,000円/台、軽貨物20,000円/台、タクシー50,000円/台 ③トラック 30,000円×27台=810,000円 軽車両 20,000円×2台=40,000円 タクシー 50,000円×10台=500,000円 合計 1,350,000円 ④町内の法人及び個人事業主 | R4.9 | R5.1 | 1,350,000 | 1,334,000 | ・大石田町運送事業者等緊急支援給付金 1,350,000円 トラック 30,000円×27台=810,000円 軽車両 20,000円×2台=40,000円 タクシー 50,000円×10台=500,000円 合計 1,350,000円 | ①コロナ禍における燃料費高騰により影響を受けている町内運輸業者等に対し、トラック等の保有台数に応じ給付金を支給した。 ②原油等の物価高騰は引き続き継続していくなかで事業者の継続的な支援が必要。 |
| 27 | 新そばまつり感染症 対策事業 | 産業振興課 | ①新型コロナウイルス感染拡大により中止していたイベントを3年ぶりに実施し、県内外の交流人口拡大を通して地域経済の活性化を図るため、イベントの新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策にかかる経費を支援する。 ②新そばまつり開催のうち新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策に係る経費 ③感染対策（会場消毒）かかりまし人件費（シルバー人材センター）93,167円 感染対策消耗品 10,833円 合計 104,000円 ④かおり風景100選（大石田そばの里）推進協議会 | R4.9 | R4.12 | 104,000 | 102,000 | ・大石田町新そばまつり感染症対策事業補助金 104,000円 かかりまし人件費（シルバー人材センター）93,167円 感染対策消耗品 10,833円 合計 104,000円 | ①新型コロナウイルス感染拡大により中止していたイベントを3年ぶりに開催するにあたり、感染対策を実施した。イベント参加者も安心してイベントに参加することができ、好評を博した。 ②3年ぶりのイベントを感染対策を施し実施し、盛況に開催することができた。他イベントも参考にしながら、感染症対策を検討を必要がある |
| 28 | 農業生産資材高騰対 策緊急支援事業 (R3補正分) | 産業振興課 | ①コロナ禍における燃料を含む生産資材の価格高騰によって生産コストが増加している町内農業者に、生産資材の一部を緊急的に支援する。 ②燃料を含む資材高騰に伴う、令和4年産米の掛かり増し経費を支援。主食用米（備蓄米を含む）を出荷する生産農家へ10aあたり1,000円を支援。 ③稲作農家295戸、交付対象面積899.74ha 899.74ha×1,000円/10a=8,997,400円 ④稲作農家 | R4.6 | R4.12 | 997,400 | 978,000 | 農業生産資材高騰対策緊急支援事業費補助金（大石田町農業再生協議会へ）8,997,400円 899.74ha×1,000円/10a=8,997,400円 支援農家数 295戸 ※No.29と同事業 8,997,400円のうち997,400円 | ①コロナ禍における燃料を含む生産資材の価格高騰によって生産コストが増加する町内農業者に対し、生産資材費の一部支援した。 ②燃料費を含む生産資材等の掛かり増し経費を支援することにより生産農家の余剰負担を軽減、経営に対する意欲継続に寄与することができた。 |

| No | 事業名 | 所管課 | 事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費 （円） | うち交付金 充当額（円） | 事業実績 | 事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（今後の課題・方向性など） |
|----|-------------------------|-------|--|------|-------|-------------|-----------------|--|---|
| | | | | | | | | | |
| 29 | 農業生産資材高騰対策緊急支援事業（物価高騰分） | 産業振興課 | ①コロナ禍における燃料を含む生産資材の価格高騰によって生産コストが増加している町内農業者に、生産資材費の一部を緊急的に支援する。 ②燃料を含む資材高騰に伴う、令和4年産米の増加した経費を支援。主食用米（備蓄米を含む）を出荷する生産農家へ10aあたり1,000円を支援。 ③稲作農家295戸、交付対象面積899.74ha 899.74ha×1,000円/10a=8,997,400円 ④稲作農家 | R4.6 | R4.12 | 8,000,000 | 7,906,000 | 農業生産資材高騰対策緊急支援事業費補助金（大石田町農業再生協議会へ）8,997,400円 899.74ha×1,000円/10a=8,997,400円 支援農家数 295戸 ※No.28と同事業 8,997,400円のうち8,000,000円 | ①コロナ禍における燃料を含む生産資材の価格高騰によって生産コストが増加する町内農業者に対し、生産資材費の一部を支援した。 ②燃料費を含む生産資材等の掛かり増し経費を支援することにより生産農家の余剰負担を軽減、経営に対する意欲継続に寄与することができた。 |
| 30 | 配合飼料高騰対策緊急支援事業（その1） | 産業振興課 | ①コロナ禍における物価高騰により配合飼料価格が高騰し、コストが増加している町内畜産農家に、配合飼料購入費の一部を緊急的に支援する。 ②令和4年4月～6月に購入した配合飼料の価格と上昇前（前年度同期の価格）の差額の一部を支援。 配合飼料1t当たり差額の1/2（上限10千円） ③配合飼料購入推定量100t 100t×5,000円（見込）=500,000円 ④町内畜産農家（5戸） | R4.9 | R5.3 | 112,000 | 110,000 | 第1四半期大石田町配合飼料価格高騰対策支援事業補助金 畜産農家4名 112,000円 | ①物価高騰による配合飼料価格の高騰で、経費負担が増加している町内畜産農家に、配合飼料購入費の一部を緊急的に支援した。 ②飼料価格高騰による経費負担を軽減することにより、継続経営への意欲維持につながった。 |
| 31 | 公共施設改修事業 | 産業振興課 | ①避難所に指定されている公共施設のトイレの洋式化を行い、飛沫の拡散を防止することにより新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図る。 ②トイレ改修工事費 ③工事費 1箇所×455,000円×1.1=500,500円 ④大石田町中山間地域活性化施設 | R4.4 | R4.9 | 500,500 | 490,000 | ・大石田町中山間地域活性化施設トイレ便器交換工事 1台 500,500円 | ①洋式化することにより飛沫防止を行い感染拡大防止と衛生環境の向上が図られた。 ②施設利用者や職員の安全安心に寄与することができた。 |
| 32 | 小学校情報機器整備事業 | 教育文化課 | ①新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休校となった場合の学びの機会を確保するため、リモート学習に使用できる機器の整備を図る。 ②電子黒板購入に係る経費 ③電子黒板等6台×631,800円=3,790,800円 搬入設置費360,000円 消費税 415,080円 合計 4,565,880円 ④町内小学校 | R4.4 | R4.7 | 4,565,880 | 4,479,000 | 電子黒板等6台×631,800円=3,790,800円 搬入設置費 360,000円 消費税 415,080円 合計 4,565,880円 | ①児童生徒においてリモート学習となった場合にも他の児童生徒のタブレットの画面を電子黒板に写し出すことで、リモート学習状況でも協同学習ができるようになった。 ②濃厚接触や感染時の自宅学習の際において、学びの機会を確保することができた。 |
| 33 | 図書館パワーアップ事業 | 教育文化課 | ①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により増える在宅時間を豊かなものにしてもらうため、図書館の蔵書を増やし、読書環境の充実を図る。 ②図書購入に係る経費 ③一般書・児童書・絵本等：1,600冊×2,750円×1.1=4,840,000円 ④町立図書館 | R4.4 | R5.3 | 4,838,932 | 4,746,000 | ・一般書、児童書等図書購入 2,574冊 4,838,932円 | ①町立図書館の蔵書の充実により、町民の読書への意欲を醸成し、在宅時間を有意義に過ごしてもらうことで、外出抑制につながり、感染症拡大防止を図った。 ②蔵書数の増加により、読書環境を充実させ、町民の有意義な在宅時間づくりに寄与することができた。 |

| No | 事業名 | 所管課 | 事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費 （円） | うち交付金 充当額（円） | 事業実績 | 事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（今後の課題・方向性など） |
|----|------------------------------|-------------------|---|-------|------|-------------|-----------------|---|---|
| | | | | | | | | | |
| 34 | 公共的空間安全安心確保事業 | まちづくり推進課 教育文化課 | ①公共施設等の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、施設内の抗菌処理、換気対策や設備の非接触化を行う。 ②公共施設内の抗菌処理経費に充当 ③ ○抗菌処理 町民交流センター 1,328,800円 温泉施設 1,012,000円 抗菌テーブル購入 75,000円×1台×1.1=82,500円 ○換気対策 温泉施設エアコン増設工事（換気中の室温確保対策） 1,778,000円×1箇所=1,778,000円 ○非接触化 非接触体温感知器 65,000円×1台×1.1=71,500円 合計 4,272,800円 ④公共施設（町民交流センター、温泉施設等） | R4.6 | R5.3 | 4,254,800 | 4,173,000 | （まちづくり推進課） ・温泉施設等抗菌コーティング工事 1,012,000円 ・抗菌テーブル購入 82,500円 ・非接触体温感知器 71,500円 ・温泉施設エアコン増設工事 1,760,000円 （教育文化課） ・大石田町町民交流センター抗菌コーティング工事 1,328,800円 | （まちづくり推進課） ①温泉施設等のフロントやロッカー、手すりなど不特定多数が触れる箇所について光触媒による抗菌コーティング工事を実施し、新型コロナウイルスの感染予防を図ることができた。あわせて抗菌テーブルや非接触体温感知器を配置した他、換気対策としてのエアコン増設を行い、感染対策を強化できた。 ②安心安全に施設を利用できる環境を整え、誘客につなげる準備ができた。光触媒による抗菌コーティングの効果持続期間は1年程度であるため、引き続き感染予防体制を整えていく必要がある。 （教育文化課） ①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大人数でのイベント会場となることが多い町民交流センターの内部を抗菌コーティングしたことにより、感染予防を図ることができた。 ②今後も安心安全に施設を利用できる環境を整えるため、引き続き感染予防体制を整えていく必要がある。 |
| 35 | 消防職員感染防止対策事業 | まちづくり推進課 | ①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、消防職員が着用する感染防護衣等を購入し、対策を徹底する。 ②感染防護衣と感染防護衣洗浄・乾燥用洗濯機・乾燥機の購入費に係る経費に負担金として充当 ③感染防護衣 23着×37,730円=867,790円 感染防護衣洗浄・乾燥用洗濯機・乾燥機 各1台 264,400円 計1,132,190円×負担割合0.3502=396,493円 ④尾花沢市消防本部 | R4.12 | R5.2 | 390,189 | 382,000 | 救急出動時に着用する感染防護衣並びにそれらを洗濯する洗濯機と乾燥機を購入した。 感染防護衣 34,300円×23着×1.10=867,790円 洗濯機 153,000円×1台×1.10=168,300円 乾燥機 61,000円×1台×1.10=67,100円 ユニット台 10,000円×1台×1.10=11,000円 合計 1,114,190円×負担割合 0.3502 = 390,189円 | ①感染防護衣等を新たに購入したことによって、救急出動した職員の感染防止が図られた。 ②洗濯機・乾燥機も合わせて購入したことによって、救急出動にて使用した感染防護衣を即時洗濯・乾燥でき、感染症患者が増加していた状況下においても、迅速に感染防護衣を着用して救急出動することができた。 |
| 36 | 地域振興公社燃料費緊急支援事業 | まちづくり推進課 | ①町の観光拠点であり町内唯一の温泉宿泊施設である「あつたまりランド深堀」では、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響によるエネルギー価格の高騰により事業経営に多大な悪影響を受けている。このような状況の中でエネルギー価格上昇分を利用料に転嫁することなく住民に対し安定的なサービスを継続できるように燃料費の高騰分を臨時的に支援する。 ②温泉宿泊事業者（指定管理）に係る燃料費高騰分の支援金に充当する。 ③燃料費高騰支援金9,000,000円 ④大石田町地域振興公社 | R4.4 | R5.3 | 8,642,000 | 8,621,000 | ・燃料費高騰緊急支援金 8,642,000円 | ①エネルギー価格の高騰分を支援することで、利用料に転嫁することなく金額を維持することができた。 ②エネルギー価格の高騰が今後も続くことが予想されるため、安定した経営が維持できるよう今後の支援の検討が必要である。 |
| 37 | 社会福祉施設及び児童施設等原油価格・物価高騰対策支援事業 | 保健福祉課 | ①コロナ禍における物価高騰等により増加する光熱費や燃料代、食材費等を支援することにより社会福祉施設等事業者の負担軽減を図る。 ②光熱費や燃料代、食材費への助成金に充当 ③ ○高齢者施設 施設定員29名以上 定員96名×10,000円/人×1施設=960,000円 施設定員29名以下 2施設×300,000円/施設=600,000円 通所系施設 1施設×200,000円/施設=200,000円 訪問系施設 2施設×100,000円/施設=200,000円 福祉用具販売事業所 1施設×100,000円/施設=100,000円 ○障がい者施設 施設定員29名以上 定員84名×10,000円/人×1施設=840,000円 施設定員29名以下 1施設×300,000円/施設=300,000円 生活介護事業所 1施設×200,000円/施設=200,000円 計画相談支援事業所 2施設×100,000円/施設=200,000円 障害児相談支援事業所 1施設×100,000円/施設=100,000円 ○児童施設 私立保育所 2施設×200,000円/施設=400,000円 放課後児童クラブ 4施設×100,000円/施設=400,000円 | R4.12 | R5.2 | 4,500,000 | 4,489,000 | ○高齢者施設 施設定員29名以上 定員96名×10,000円/人×1施設=960,000円 施設定員29名以下 2施設×300,000円/施設=600,000円 通所系施設 1施設×200,000円/施設=200,000円 訪問系施設 2施設×100,000円/施設=200,000円 福祉用具販売事業所 1施設×100,000円/施設=100,000円 ○障がい者施設 施設定員29名以上 定員84名×10,000円/人×1施設=840,000円 施設定員29名以下 1施設×300,000円/施設=300,000円 生活介護事業所 1施設×200,000円/施設=200,000円 計画相談支援事業所 2施設×100,000円/施設=200,000円 障害児相談支援事業所 1施設×100,000円/施設=100,000円 ○児童施設 私立保育所 2施設×200,000円/施設=400,000円 放課後児童クラブ 4施設×100,000円/施設=400,000円 合計 4,500,000円 | ①コロナ禍における物価高騰等により増加する光熱費や燃料代等を支援することにより社会福祉施設等事業者の負担軽減を図る。 ②今回の支援により社会福祉施設等事業者の負担軽減を図ることができた。 |

| No | 事業名 | 所管課 | 事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費 （円） | うち交付金 充当額（円） | 事業実績 | 事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（今後の課題・方向性など） |
|----|---------------------|-------|---|-------|------|-------------|-----------------|--|---|
| | | | | | | | | | |
| 38 | 文化芸術振興事業 | 教育文化課 | ①町外のアーティストが、町民と交流を図りながら町の四季をイメージした音楽を制作し、公演イベントとして成果を発表する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、大規模な文化芸術イベントは、開催中止又はコロナ禍前と比較して規模縮小を余儀なくされており、町民に発表する場が限定されている。このような状況の中で、人との接触機会を減らしつつ、文化芸術に触れる機会を広く町民に提供するため、全地域に流れる時報チャイムを、これまで制作した季節ごとの音楽に設定する。 ②時報チャイム設定費用に充当 ③時報チャイム設定費 539,000円 ④大石田町民 | R4.12 | R5.3 | 539,000 | 528,000 | プログラム音源追加作業業務委託料 539,000円 時報チャイム設定回数 1回 | ①聞きなれた時報チャイムから変更されたことで、町民の興味・関心が高まり多くの問い合わせや反響があった。また、令和元年度に比較して68%まで落ち込んでいたイベント来場者数が、令和6年2月時点で98%まで持ち直しており、3月期のイベントも加味するとコロナ禍前の水準を超える見込み。 ②「新しいメロディが聞きなれない」との声もあることから、関連したイベント（コンサート等）を企画することで、より町民の興味・関心を高めるとともに、町外からの来客にもPRを図る。 |
| 39 | 子育て世帯応援給付金事業（重点分） | 保健福祉課 | ①コロナ禍における物価高騰等による影響を受けている子育て世帯の生活を支援する。 ②給付金へ充当 ③0～18歳の人数 725人×40,000円/人=29,000,000円 ④0～18歳のいる子育て世帯 ※事業No.45と同事業 事業費29,000千円のうち11,000千円 | R4.12 | R5.3 | 11,200,000 | 11,174,000 | ・（支給額）29,200,000円（児童730名分） ※事業No.45と同事業 事業費29,200千円のうち11,200千円 | ①可能な限りプッシュ型での支給を行ったことで早期に大多数の方々に対し支給完了できた。年末年始、入学、卒業等、年度変わりの出費がかさむ時期での支給ができたことで、経済的負担軽減という効果をより実感できるものになった。 ②同様の機会（給付金の支給）があった際は、今回と同様にプッシュ型によるスピーディーな支給を行いたい。 |
| 40 | 配合飼料高騰対策緊急支援事業（その2） | 産業振興課 | ①コロナ禍における物価高騰により配合飼料価格が高騰し、コストが増加している町内畜産農家に、配合飼料購入費の一部を緊急的に支援する。 ②令和4年7月～9月に購入した配合飼料の価格と上昇前（前年度同期の価格）の差額の一部を支援。 配合飼料1t当たり差額の1/2（上限10千円） ③配合飼料購入推定量100t 37t×7,000円（見込）=259,000円 ④町内畜産農家（5戸） | R4.12 | R5.3 | 581,000 | 579,000 | 第2四半期大石田町配合飼料価格高騰対策支援事業補助金 畜産農家4名 278,000円 第3四半期大石田町配合飼料価格高騰対策支援事業補助金 畜産農家3名 303,000円 | ①コロナ禍における物価高騰による配合飼料価格の高騰で、経費負担が増加している町内畜産農家に、配合飼料購入費の一部を緊急的に支援した。 ②飼料価格高騰による経費負担を軽減することにより、継続経営への意欲維持につながった。 |
| 41 | 肥料高騰緊急支援事業 | 産業振興課 | ①コロナ禍における肥料価格の高騰による農家経営への影響を緩和するため、化学肥料の低減に取り組む農業者に対して肥料コスト上昇分の一部を支援する。 ②肥料コスト上昇分の国県助成に15%上乗せする助成金に充当 事後的な確認方法：国への情報提供の本人同意、町による要件確認等 ③282.7ha×14,260円/10a×15%=6,046,953円 ④化学肥料の低減に取り組む農業者 | R4.12 | R5.3 | 5,590,193 | 5,576,000 | 肥料価格高騰対策事業費補助金（大石田町農業再生協議会へ）5,590,193円 対象肥料費（180,613,870円－（180,613,870/1.4/0.9））×15%=5,590,193円 支援農家数 530戸 | ①コロナ禍における肥料価格の高騰による農家の経営圧迫を緩和するため、化学肥料の低減に取り組む農業者に対し肥料コスト上昇分の一部を支援した。 ②化学肥料低減の後押しをすることにより、環境やコストに配慮した安心安全な米生産につながった。 |
| 42 | 農業水利施設電気料高騰対策緊急支援事業 | 産業振興課 | ①コロナ禍における電気料金高騰による農業者への影響を緩和するため、電力消費の大きい農業水利施設（用水機場）の稼働における電気代上昇分の一部を助成する。 ②令和4年4月～9月までの電気料金上昇分を助成する。 水利組合等：上昇分の1/2、土地改良区：上昇分の1/8 ③水利組合等：5団体 電気代上昇分1,538,000円×1/2=769,000円 土地改良区：2団体 電気代上昇分（1,344,000円×1/8）+（694,000円×1/8×負担割合15%）≒181,000円 ※残りの負担割合85%は他市町村で負担（受益面積割） 合計 950,000円 ④土地改良区、水利組合等 | R4.12 | R5.2 | 990,000 | 987,000 | 農業水利施設電気料金高騰対策事業補助金 990,000円 支援対象：土地改良区、水利組合 7団体 | ①コロナ禍における電気料金高騰により施設の維持管理費が増加したが、支援できたことにより受益者負担を軽減することができた。 ②電気料金高騰による、維持管理費の増加が今後も続くことが想定されるため、今後も支援の必要性を検討しなければならない。 |

| No | 事業名 | 所管課 | 事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費 （円） | うち交付金 充当額（円） | 事業実績 | 事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（今後の課題・方向性など） |
|----|---------------------|-------|---|-------|------|-------------|-----------------|---|---|
| | | | | | | | | | |
| 43 | 商工業活性化支援事業（重点交付金分） | 産業振興課 | ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大による原油価格物価高騰等により影響を受けている地元商工業の活性化と町民の生活を支援する。 ③2,500冊×3,000円（プレミアム率30%）=7,500,000円 7,500,000円×利用率99%=7,425,000円 生活困窮者・子育て世帯向け上乗せ交付分 3,000円×310世帯=930,000円 930,000円×理容率99%=920,700円 町商工会事務経費 515,400円 合計 8,861,100円 ④商工業者（一般、生活困窮世帯、子育て世帯） ※事業No.11と同事業 事業費8,861千円のうち7,000千円 | R4.6 | R5.3 | 7,000,000 | 6,983,000 | ・大石田町商工業活性化支援事業補助金 8,916,785円 2,500冊×3,000円（プレミアム率30%）=7,500,000円 生活困窮者・子育て世帯向け上乗せ交付分 3,000円×310世帯=930,000円 利用額 8,401,385円 利用率 99.63% 町商工会事務経費 515,400円 合計 8,916,785円 No.11と同事業 事業費8,916,785円のうち7,000,000円 | ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による物価高騰等により影響を受けている地元商工業の活性化と町民の生活を支援を実施した ②利用率も高く、町民からのニーズも高い。物価高騰に対する生活支援と地元経済への支援として一定程度の効果があった。今後は取扱い業者の拡大や電子化、販売方法の検討等が必要。 |
| 44 | 情報発信促進事業 | 総務課 | ①新型コロナウイルス感染症対策情報をLINEによるプッシュ型の情報発信を行っており、本事業によりこれまでLINEが使えなかった町民を対象にスマートフォン教室にてLINE教室を開催し、町のLINEを登録してもらうことで、広く感染症対策関係の情報周知を図る。 ②スマートフォン教室の受講料に充当 ③LINE教室（定員16名、6回開催） 一人当たり3,300円/回 16名×3,300円×6回=316,800円 ④大石田町民 | R4.12 | R5.3 | 138,600 | 135,000 | 全6回開催 計42名 3,300円×42名=138,600円 | ①LINEの使い方について知り、その場でLINE登録してもらうことができたため、感染症対策の情報をより多くの人に配信することができた。 ②引き続き感染症対策の情報発信を行っていく |
| 45 | 子育て世帯応援給付金事業（物価高騰分） | 保健福祉課 | ①コロナ禍における物価高騰等による影響を受けている子育て世帯の生活を支援する。 ②給付金へ充当 ③0～18歳の人数 725人×40,000円/人=29,000,000円 ④0～18歳のいる子育て世帯 ※事業No.39と同事業 事業費29,000千円のうち18,000千円 | R4.12 | R5.3 | 18,000,000 | 17,789,000 | ・（支給額）29,200,000円（児童730名分） ※事業No.39と同事業 事業費29,200千円のうち18,000千円 | ①可能な限りプッシュ型での支給を行ったことで早期に大多数の方々に対し支給完了できた。年末年始、入学、卒業等、年度変わりの出費がかさむ時期での支給ができたことで、経済的負担軽減という効果をより実感できるものになった。 ②今回と同様にプッシュ型によるスピーディーな支給を行いたい。 |
| 46 | 保育対策総合支援事業費補助金 | 保健福祉課 | ①保育園において新型コロナウイルス感染症対策のためのかかり増しした経費を補助するもの。 ②かかり増し経費（人件費及び備品等購入費） ③人件費（手当、賃金等）500,000円 備品等購入費 900,000円 合計 1,400,000円 ④町内保育園：3保育園 | R4.4 | R5.3 | 1,400,000 | 686,000 | ・私立保育園（2園）（500,000円×2=1,000,000円） ・公立保育園分においては感染予防消耗品購入経費等に充当（400,000円） 計 1,400,000円 | ①補助金等の交付により、各園で新型コロナウイルスの感染予防を図ることができた。 ②早期に予算化し、早期に事業が開始できるようにしたい。 |
| 47 | 学校保健特別対策事業費補助金 | 教育文化課 | ①小中学校において新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品等を整備し、感染防止対策を強化する。 ②消耗品等購入費 ③1校当たり900,000円×4校=3,600,000円 ④町内小中学校4校 | R4.4 | R5.3 | 3,600,000 | 1,765,000 | 感染症対策消耗品 1校当たり900,000円×4校=3,600,000円 | ①手指消毒用品など感染症対策に必要な感染防止の消耗品を購入することで感染リスクを軽減することができた。 ②児童生徒の安心・安全に寄与することができた。 |

| No | 事業名 | 所管課 | 事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費 （円） | うち交付金 充当額（円） | 事業実績 | 事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（今後の課題・方向性など） |
|----|-------------|-------|---|------|------|-------------|-----------------|--|---|
| | | | | | | | | | |
| 48 | 保育施設感染対策事業 | 保健福祉課 | <p>①保育園において、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための環境整備を行う。</p> <p>【ベビーベット（抗菌）整備】 ワクチンを打つことができず、感染症への抵抗力の弱い乳幼児を安全に保育するため抗菌塗装を施したベビーベットを導入する。</p> <p>【エアコン整備（換気対策）】 医務室は、体調に変化が見られる乳幼児、児童を隔離し、様子を診る部屋であり、特に換気を実施しながら室内の適切な温度・湿度管理を行う必要があるためエアコンを整備する。 調理室は、通年で乳幼児、児童の給食を調理する部屋であり、特に換気を実施しながら室内の適切な温度・湿度管理を行う必要があるためエアコンを整備する。</p> <p>②ベビーベット（抗菌）購入費及びエアコン整備（換気対策） ③ベビーベット2台×107,800円×1.1=237,160円 調理室用エアコン1台×890,909円×1.1=980,000円 医務室用エアコン1台×222,728円×1.1=245,000円 合計 1,462,160円</p> <p>④大石田保育園</p> | R5.1 | R5.3 | 1,452,000 | 1,424,000 | <p>・ベビーベット購入費 2台×110,000円×1.1=242,000円</p> <p>・エアコン交換工事（2台分）一式 1,210,000円</p> <p>合計 1,452,000円</p> | <p>①ベビーベット（抗菌仕様）を整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止をし、衛生的に使用することができる。エアコン整備することにより、換気、湿度、温度管理を適切に行うことができる。</p> <p>②ベビーベットやエアコンを整備することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止をしながら、園児にとって保育園において衛生的に生活することができた。</p> |
| 49 | 中学校空調設備改修事業 | 教育文化課 | <p>①中学校において、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため換気対策を行う。</p> <p>音楽室は、特別教室の中でも特に飛沫感染が懸念され換気を実施しながら室内の適切な温度・湿度管理を行う必要があるためエアコンを整備する。</p> <p>②エアコン整備工事費（換気対策） ③音楽室用エアコン1台×3,187,250円=3,187,250円</p> <p>④町内中学校</p> | R5.1 | R5.3 | 3,212,000 | 3,150,000 | <p>音楽室用エアコン 1台×2,920,000円×1.10=3,212,000円</p> | <p>①エアコン設置による換気対策により、音楽室の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図った。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の感染防止対策により音楽の授業や部活動時の生徒の安全確保に寄与できた。</p> |
| 合計 | | | | | | 221,995,155 | 205,603,000 | | |